

引退廃業者の実態

～「経営者の引退と廃業に関するアンケート」結果から～

I	調査目的と実施要領等	-----	1
II	調査結果		
	1 主な属性	-----	3
	2 廃業の準備	-----	5
	3 廃業時の状況	-----	8
	4 廃業後の生活	-----	13
III	まとめ	-----	19

<問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 高木、井上

I 調査目的と実施要領等

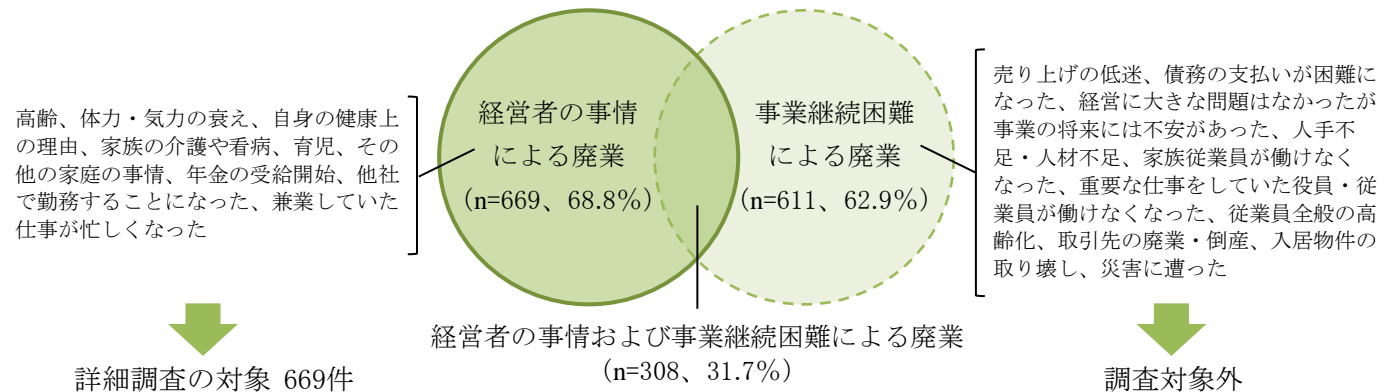
1 調査目的

中小企業経営者の高齢化が進んでいることから、うまく事業を承継させ廃業を回避するための議論がなされている。ただ、廃業といっても、必ずしも後継者不在や経営不振によるものばかりではない。先代からの家業の承継というよりも、あくまで個人の職業選択として今の事業を始めた人たちが、引退年齢になっていわゆるハッピーリタイアメントを迎えている実態もうかがえる。

そこで、日本政策金融公庫総合研究所では、経営者の引退に伴い廃業した元経営者（引退廃業者）に対して「経営者の引退と廃業に関するアンケート」を実施し、廃業の実態や引退後の生活状況などを調査した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2019年10月
- (2) 調査方法
 - ・インターネットを使ったアンケート（インターネット調査会社の登録モニターのうち、現在、事業（不動産賃貸業を除く）を経営していない45歳以上の人に回答を依頼）
 - ・事前調査により調査対象に該当するかどうかを確認後、該当者に対して詳細調査を実施
- (3) 調査対象 事前調査で尋ねた廃業の理由（複数回答）の選択肢を「経営者の事情」と「事業継続困難」に分類し、「経営者の事情」に一つでも回答している元経営者を調査対象とした（ただし、経営していた事業の業種が「農林漁業」「不動産賃貸業」「太陽光発電事業」、廃業時の従業員数が「300人以上」、廃業年が「2009年以前」、廃業時の年齢が「45歳未満」であった人を除く）。なお、親族や役員・従業員が事業を承継したケース、および事業や企業が売却・譲渡されたケースは、事業は継続しており廃業していないため、調査対象外としている。
- (4) 有効回答数 事前調査：972件（うち詳細調査の調査対象は669件、分析対象は500件）

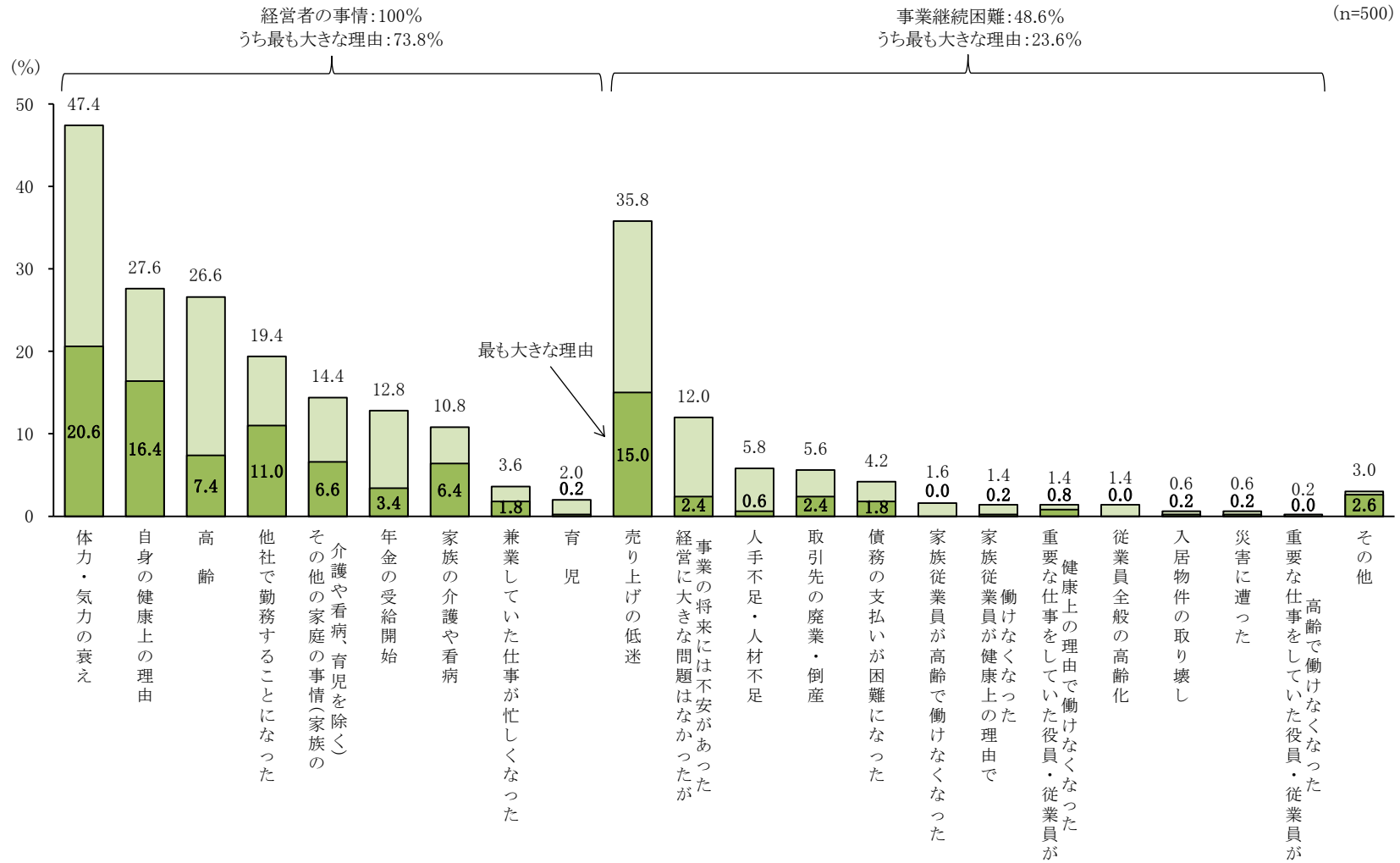


↓

詳細調査の分析 500件

※業歴が3年以下であった場合は創業の失敗による廃業とみなし、調査対象であっても分析対象外としている。

3 詳細調査の分析対象企業における廃業の理由(複数回答)



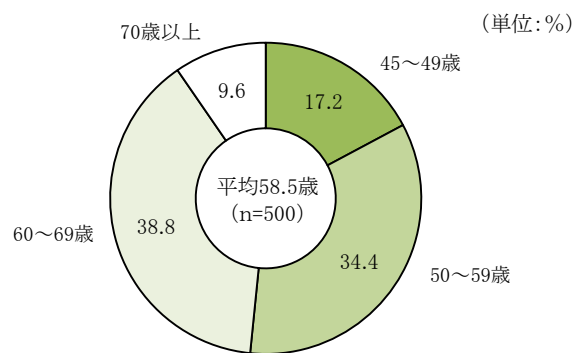
(注) 「経営者の事情」に一つでも回答している人の48.6%が「事業継続困難」にも回答している。

II 調査結果

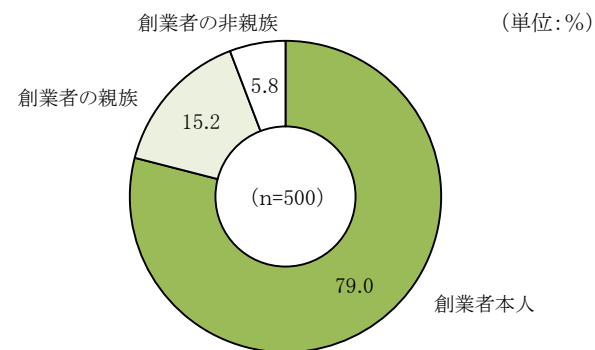
1 主な属性 (1)引退廃業者の属性 ～廃業時の年齢は平均58.5歳～

- 廃業時の年齢は、「60～69歳」が38.8%と最も多く、次いで「50～59歳」が34.4%、「45～49歳」が17.2%、「70歳以上」が9.6%となっている（図－1）。平均は58.5歳である。
- 性別は、「男性」が79.6%、「女性」が20.4%である（図－2）。
- 創業者との関係を見ると、「創業者本人」が79.0%を占めており、「創業者の親族」が15.2%、「創業者の非親族」が5.8%である（図－3）。
- 引退時までの経営年数は、「10～19年」が36.0%、「10年未満」が29.4%、「20～29年」が19.0%となっている（図－4）。

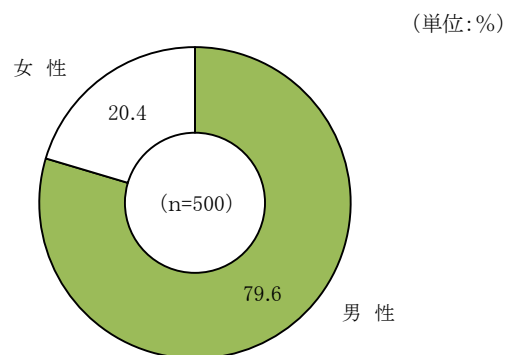
図－1 廃業時の年齢



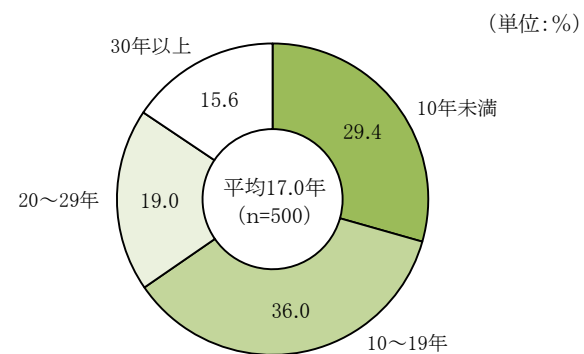
図－3 創業者との関係



図－2 性別



図－4 経営年数



1 主な属性 (2) 経営していた企業の属性
～ピーク時の従業員数は平均5.6人～

- 経営していた企業の業種をみると、「専門・技術サービス業」が15.4%と最も多く、次いで「小売業」が14.2%、「情報通信業」が11.8%となっている（表-1）。
- 廃業時点の業歴は、「10～19年」が33.6%、「30年以上」が24.8%、「10年未満」が23.6%である（図-5）。
- 廃業時の組織形態は、「個人」が75.6%と「法人」の24.4%より多い（図-6）。
- ピーク時の従業員数をみると、「1人（経営者のみ）」が32.0%、「2～4人」が31.6%、「5～9人」が25.2%となっており、従業員数10人未満の小規模な企業が多い（図-7）。平均は5.6人である。

表-1 業種

(n=500、単位:%)

建設業	8.4	専門・技術サービス業	15.4
製造業	5.8	宿泊業・飲食サービス業	8.8
情報通信業	11.8	生活関連サービス業・娯楽業	5.2
運輸業	4.4	教育・学習支援業	6.8
卸売業	5.0	医療・福祉	3.8
小売業	14.2	その他のサービス業	6.0
不動産業	2.0	その他	2.4

図-6 組織形態

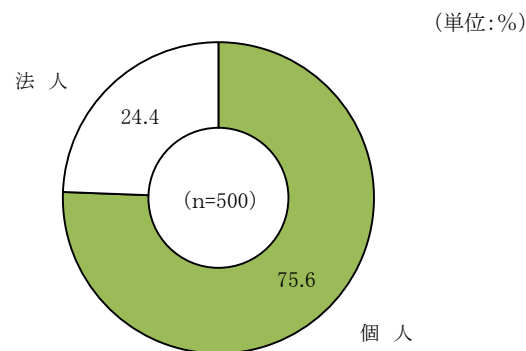
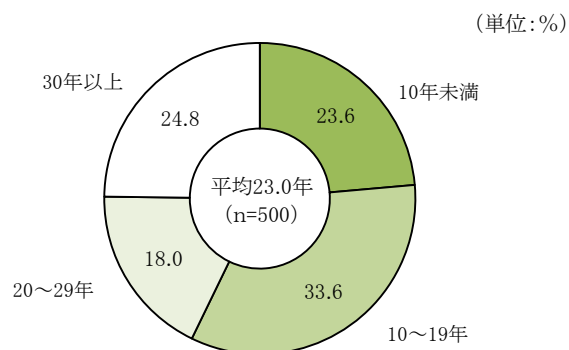
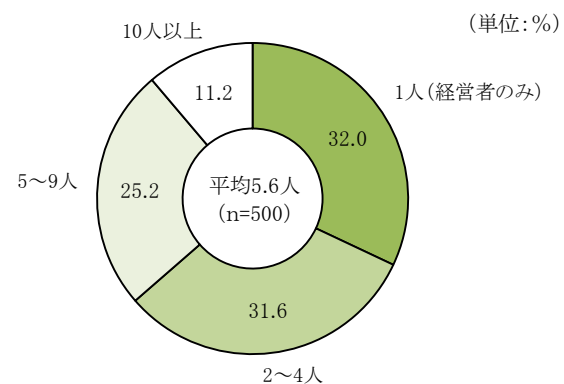


図-5 業歴



(注) 創業年が1900年以前の場合は1900年と回答してもらっている。

図-7 ピーク時の従業員数



2 廃業の準備 (1) 承継の検討状況

～9割が「後継者を探すことなく事業をやめた」と回答～

- 後継者の検討状況をみると、「後継者を探すことなく事業をやめた」が93.4%を占めている（図-8）。
- 後継者を探すことなく廃業した理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が57.2%と最も多く、次いで「事業に将来性がなかった」が23.1%となっている（図-9）。
- 誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由は、「高度な技術・技能が求められる事業だから」（27.3%）、「経営者個人の感性・個性が欠かせない事業だから」（25.8%）、「自分の趣味で始めた事業だから」（25.1%）が多い（図-10）。
- 事業譲渡の検討有無をみると「検討しなかった」が91.2%となっている（図-11）。

図-8 後継者の検討状況

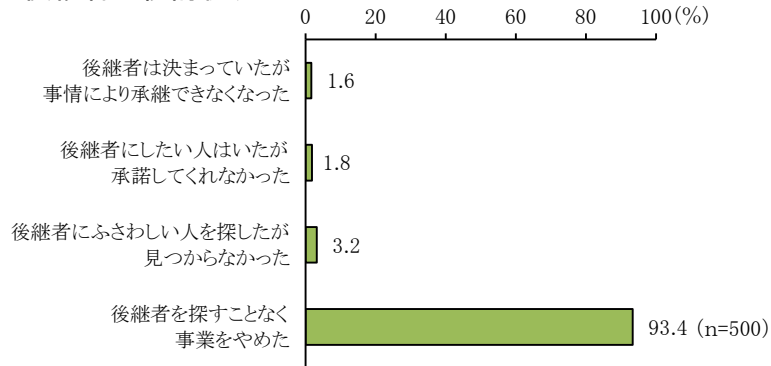
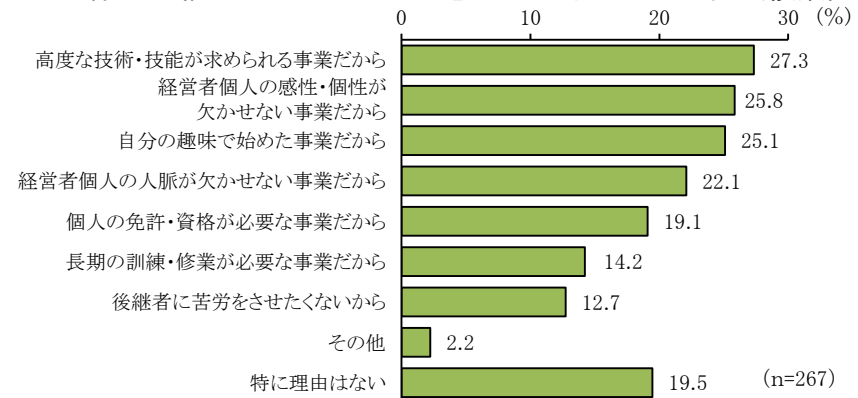
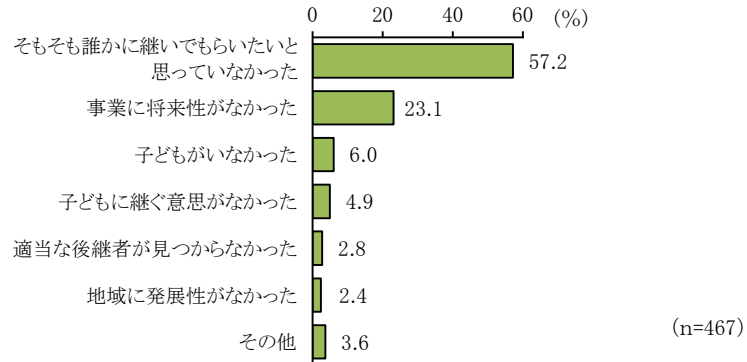


図-10 誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由（複数回答）



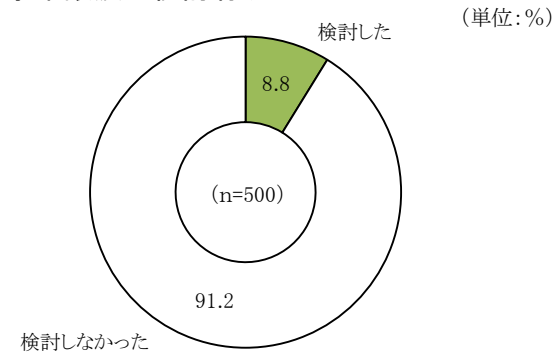
(注) 「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」と回答した人に尋ねたものである。

図-9 後継者を探すことなく廃業した理由



(注) 「後継者を探すことなく事業をやめた」と回答した人に尋ねたものである。

図-11 事業譲渡の検討有無



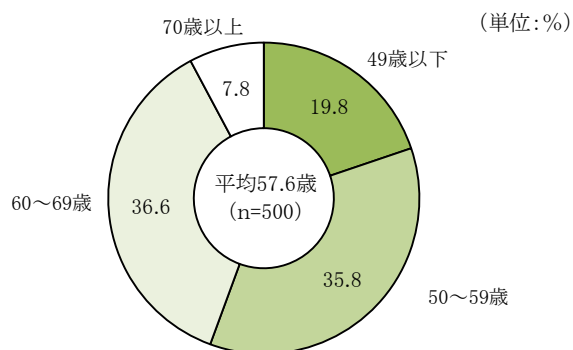
(注) 事業全体を他社に譲渡することを検討したかどうかを尋ねたものである。

2 廃業の準備 (2) 準備期間

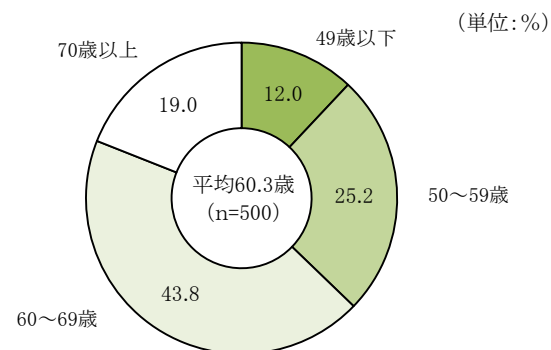
～廃業を決めてから1年未満で廃業した企業が7割～

- 廃業を決めた時の年齢は、「60～69歳」が36.6%、「50～59歳」が35.8%と多く、平均は57.6歳である（図－12）。
- 廃業を決めてから廃業するまでの期間は、「1年未満」が69.8%と最も多い（図－13）。
- 廃業を決めた時に考えた廃業予定年齢は、「60～69歳」が43.8%、「50～59歳」が25.2%、「70歳以上」が19.0%となっており、平均は60.3歳である（図－14）。
- 廃業予定年齢の廃業時の年齢との差をみると、「0年」が50.4%と半数を占めている（図－15）。「1～5年」が28.2%、「6年以上」が11.4%で、約4割は予定より早く廃業している。

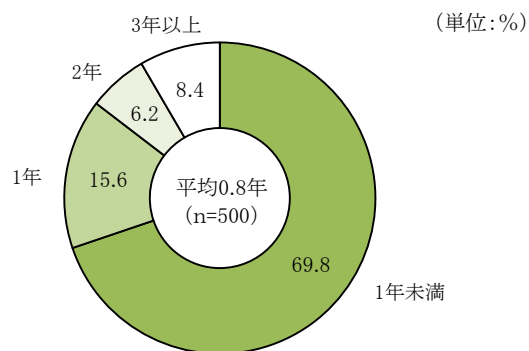
図－12 廃業を決めた時の年齢



図－14 廃業を決めた時に考えた廃業予定年齢

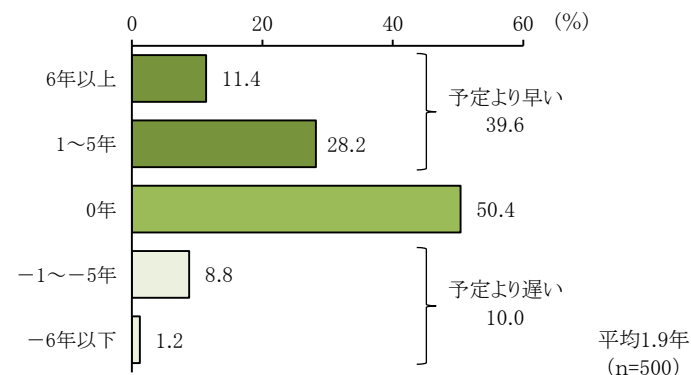


図－13 廃業を決めてから廃業するまでの期間



(注) 廃業時の年齢から廃業を決めた時の年齢を引いた値である。

図－15 廃業予定年齢の廃業時の年齢との差



(注) 廃業予定年齢から廃業時の年齢を引いた値である。

2 廃業の準備 (3) 廃業のための取り組み
 ~4割が廃業のための取り組みを実施~

- 廃業を決めた時と廃業時の従業員数をみると、「1人（経営者のみ）」の割合は廃業を決めた時が46.0%、廃業時が57.2%となっている（図-16）。同様に「2~4人」の割合は37.4%、31.6%で、4人以下の企業が大半を占めている。
- 従業員の削減で留意したことは、「事業をやめることを早い段階で従業員に伝えた」が25.7%、「計画的に事業規模を縮小し徐々に従業員を減らした」が15.9%などである（図-17）。「特に留意したことはなかった」は48.7%である。
- 廃業のために取り組んだことをみると、「特に取り組んだことはなかった」が62.6%となっている（図-18）。約4割が何らかの取り組みをしており、そのなかでは「仕事量を減らすための仕事や取引先の選別」が14.8%と最も多い。

図-16 廃業を決めた時と廃業時の従業員数

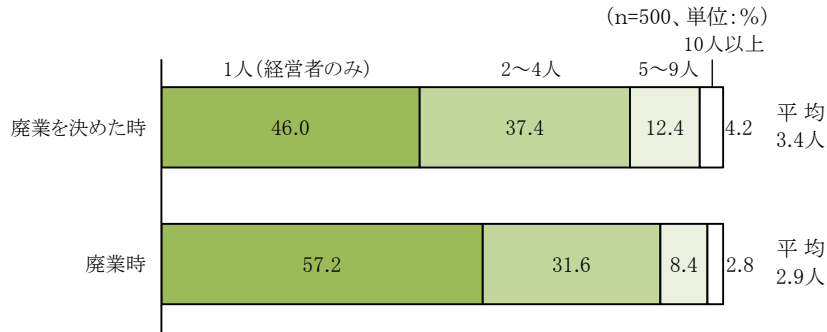


図-18 廃業のために取り組んだこと（複数回答）

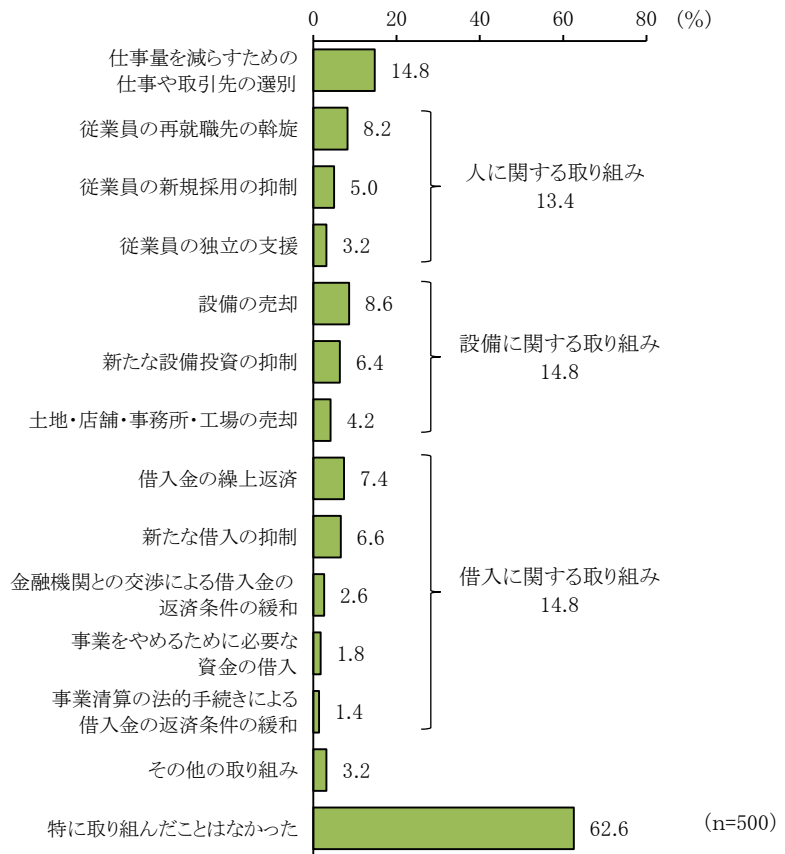
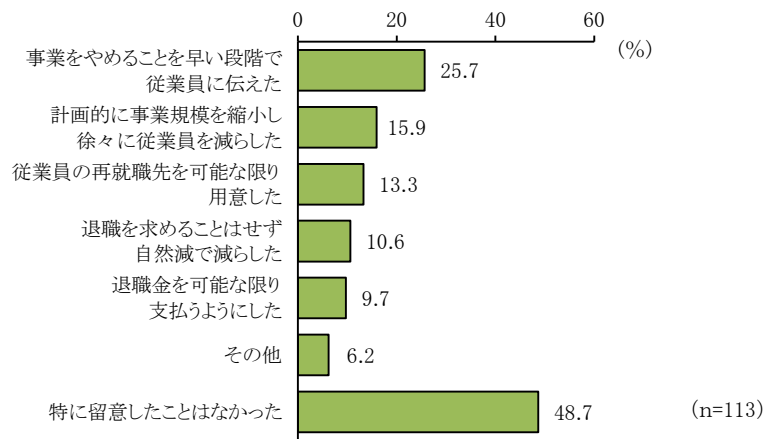


図-17 従業員の削減で留意したこと（複数回答）



(注) 廃業を決めた時から廃業時までには従業員数が減少している人に尋ねたものである。

3 廃業時の状況 (1) 経営の状況 ～事業の将来性が乏しいと感じていた割合は7割～

- 廃業を決めた時と廃業直前の年商は、ともに「500万円未満」が5割を占めている（図-19）。
- 廃業を決めた時と廃業直前の同業他社と比べた業況をみると、「悪かった」の割合は廃業を決めた時（37.8%）より廃業直前（41.8%）のほうがやや高くなっている（図-20）。
- 廃業を決めた時と廃業時の資産・負債の状況は、ともに「資産は負債より多かった」が5割近くを占めている（図-21）。
- 廃業を決めた時の事業の将来性は、「事業を継続することはできるが縮小が予想された」（35.6%）と「事業をやめざるを得なかった」（35.2%）が同程度の割合で、合わせて7割が事業の将来性は乏しいと感じていた（図-22）。

図-19 廃業を決めた時と廃業直前の年商

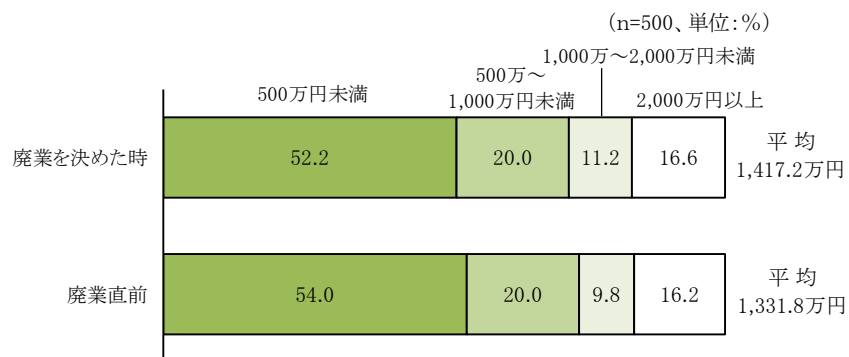


図-21 廃業を決めた時と廃業時の資産・負債の状況

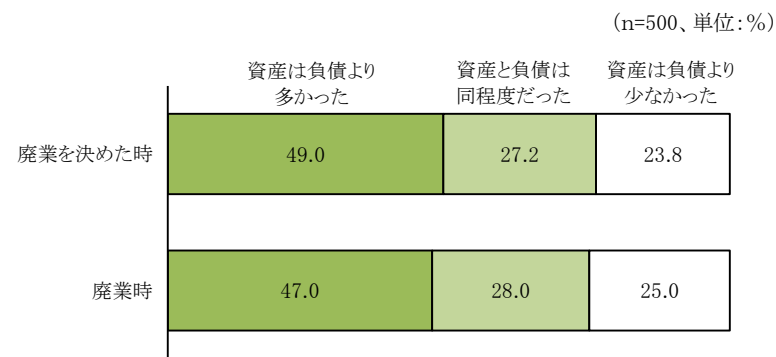


図-20 廃業を決めた時と廃業直前の同業他社と比べた業況

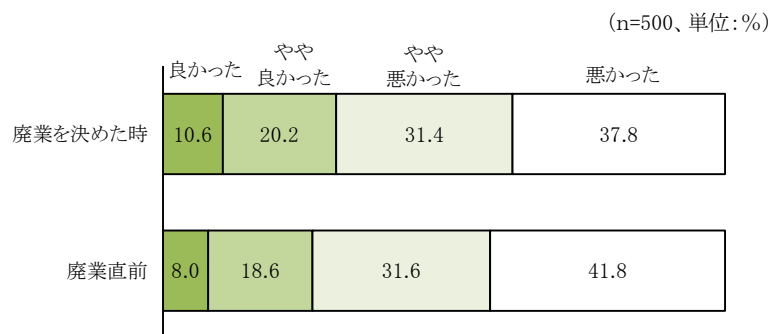
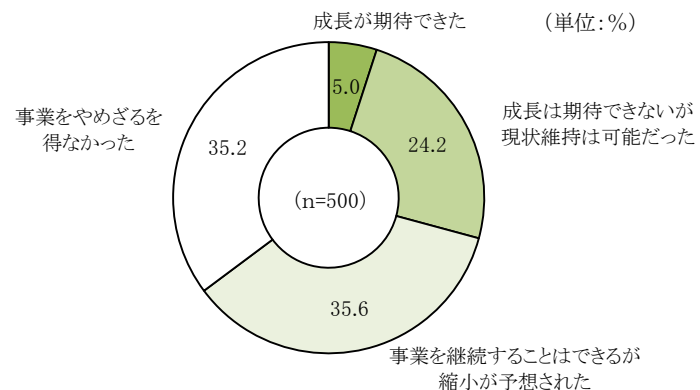


図-22 廃業を決めた時の事業の将来性



3 廃業時の状況 (2) 経営資源の引き継ぎと廃業の相談先 ～最も多い廃業の相談先は「公認会計士・税理士」～

- 廃業の際に他人に引き継いだ経営資源をみると、「引き継いだ経営資源はない」が86.4%となっており、1割強が何らかの経営資源を引き継いだと回答している（図-23）。引き継いだ経営資源は、「販売先・受注先」が6.0%、「設備」が4.4%、「仕入先・外注先」が2.8%などとなっている。
- 廃業のために相談した外部機関や専門家を尋ねたところ、「相談していない」が71.0%となった（図-24）。相談した外部機関や専門家は、「公認会計士・税理士」が13.6%と最も多く、次いで「取引先」が5.6%、「同業者・同業者団体」が5.0%と続いている。

図-23 廃業の際に引き継いだ経営資源（複数回答）

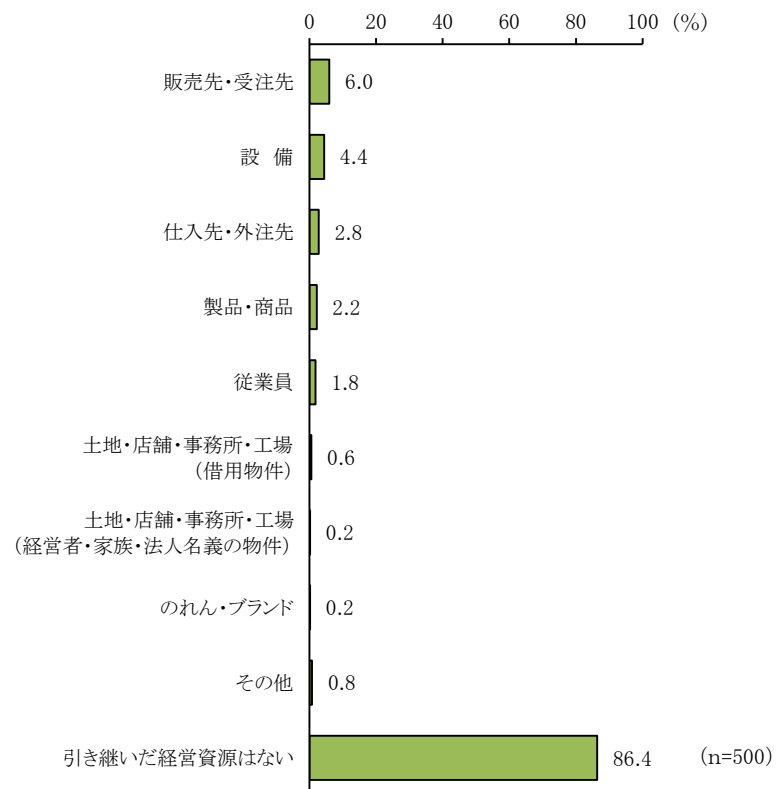
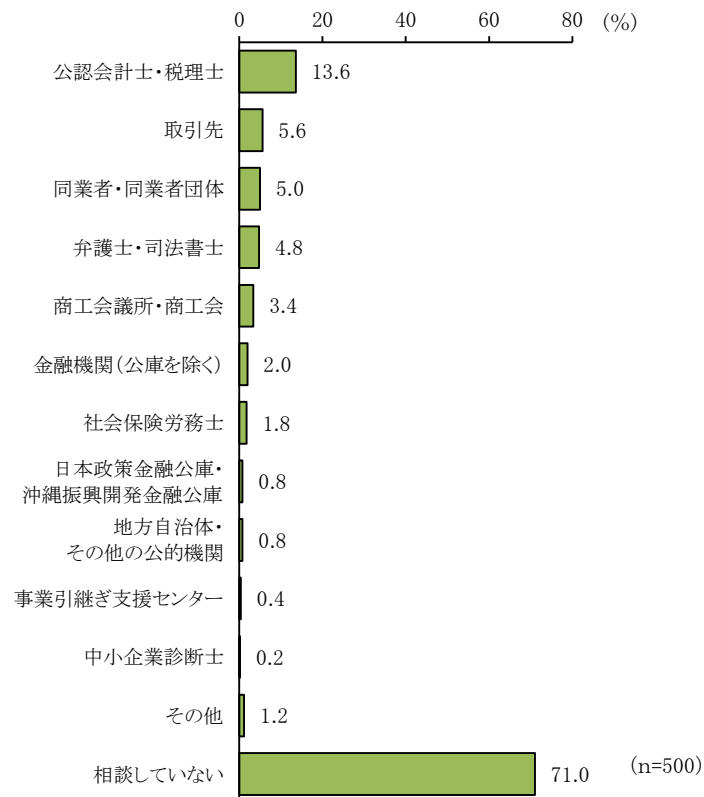


図-24 廃業のために相談した外部機関や専門家（複数回答）



3 廃業時の状況 (3) 廃業の費用と借入金 ～廃業時に借入金が残っていなかった割合は約8割～

- 廃業時にかかった費用の内容は、「登記や法手続などの費用」が17.4%、「機械・車両などの設備の処分費用」が11.2%、「製品・商品などの在庫の処分費用」が10.8%である（図-25）。61.4%は「費用はかからなかった」と回答している。
- 手元に残った資金の額は、「100万円未満」が44.6%と最も多く、「100万～500万円未満」が21.0%と続く（図-26）。他方、「資金は残らず債務が残った」は15.8%となっている。
- 廃業時の借入金残高をみると、「借入金は残っていない」が78.8%を占めている（図-27）。
- 調査時点における借入金の完済までの期間は、「返済済み」が66.1%、「5年未満」が20.5%である（図-28）。

図-25 廃業時にかかった費用の内容（複数回答）

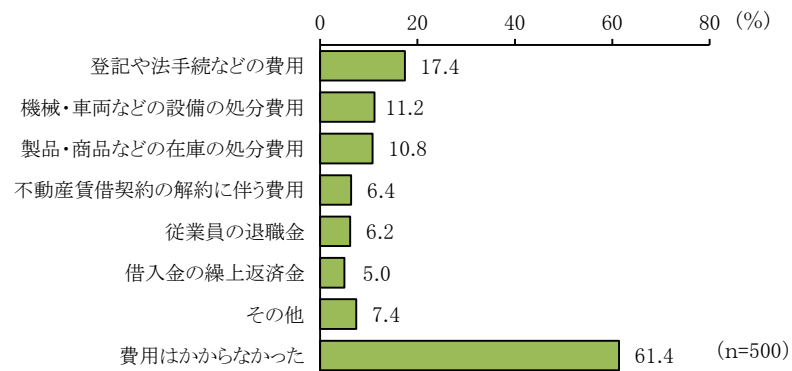
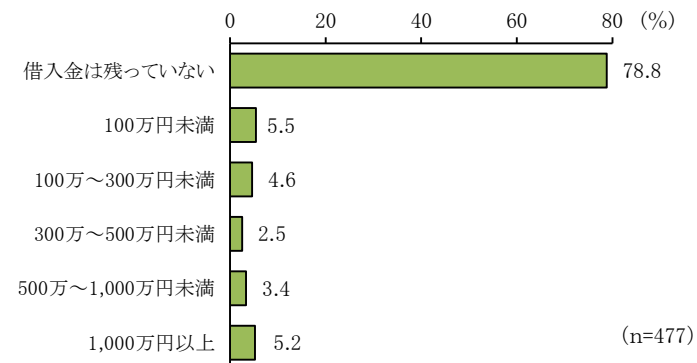


図-27 廃業時の借入金残高



(注) 「答えたくない」という回答を除いて集計している。

図-26 手元に残った資金の額

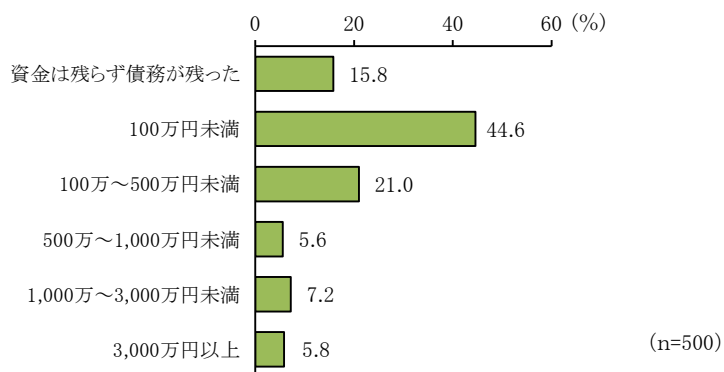
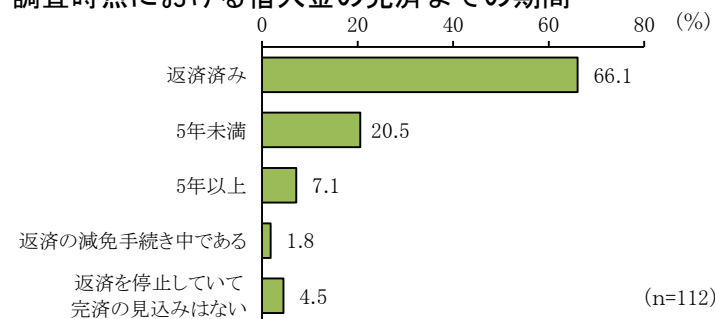


図-28 調査時点における借入金の完済までの期間



(注) 1 廃業時に借入金が残っていた人に借入金を完済するまでの調査時点からの期間を尋ねたものである。
2 「答えたくない」という回答を除いて集計している。

3 廃業時の状況 (4) 廃業の課題

～約4割は廃業時に問題になったことがある～

- 廃業時に困ったことをみると、「どのように事業をやめればよいかわからなかった」が7.0%、「近隣の一般消費者に事業の継続を求められた」が6.2%、「販売先や受注先の企業に事業の継続を求められた」が5.6%である（図-29）。「特に困ったことはなかった」の割合は74.6%である。
- 廃業時に問題になったことをみると、「特に問題になったことはなかった」が61.4%であり、約4割は廃業時に問題になったことがある（図-30）。その内容は「生活するための収入がなくなった」が18.8%と最も割合が高く、「販売先や受注先の企業に不便をかけてしまった」が8.8%、「近隣の一般消費者に不便をかけてしまった」が7.4%と続いている。

図-29 廃業時に困ったこと（複数回答）

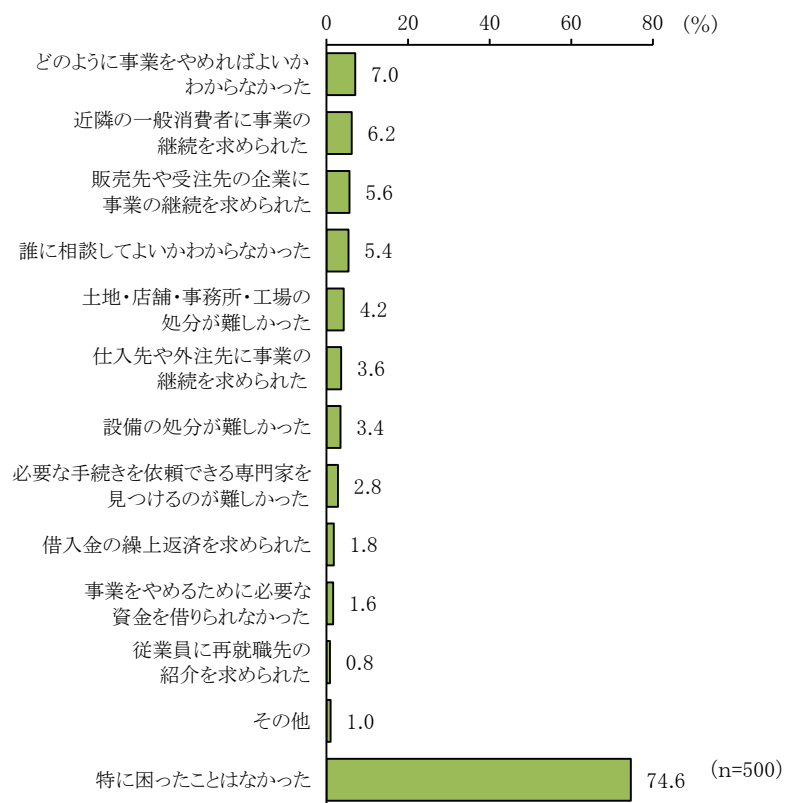
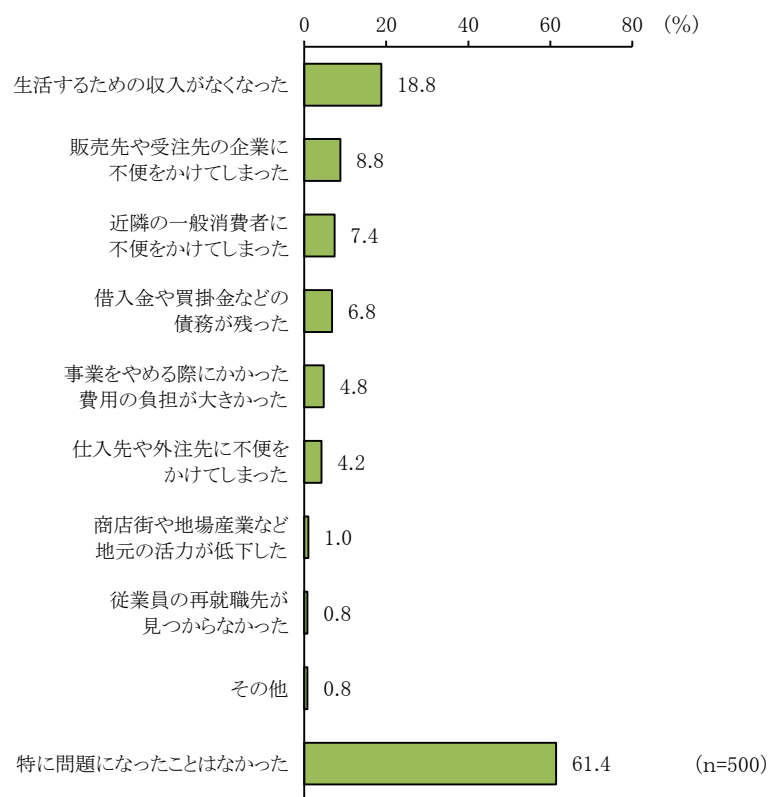


図-30 廃業時に問題になったこと（複数回答）



3 廃業時の状況 (5) 廃業の評価と必要な支援
 ~円滑に廃業できた割合は9割超~

- 廃業のタイミングをみると、「ちょうどよいタイミングだった」が64.2%、「もっと早くやめるべきだった」が21.2%、「もっと遅くてもよかった」が14.6%である（図-31）。
- 廃業の円滑度は、「円滑にできた」が53.6%、「どちらかといえば円滑にできた」が40.6%であり、9割超が円滑に廃業できたと回答している（図-32）。
- 円滑に廃業するために必要な支援は、47.8%の「特にない」、17.2%の「わからない」以外では、「事業をやめるための全般的なアドバイス」が18.4%で最も多く、次いで「必要な手続きを依頼できる専門家の紹介」が13.4%である（図-33）。

図-31 廃業のタイミング

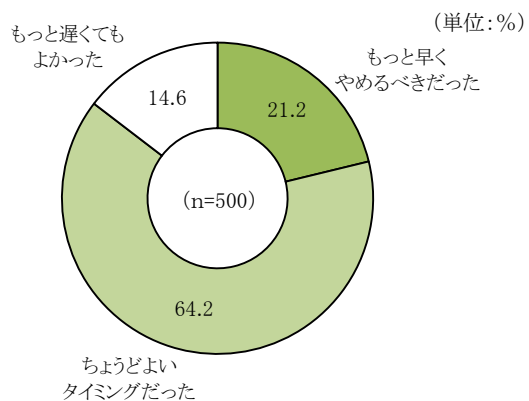


図-32 廃業の円滑度

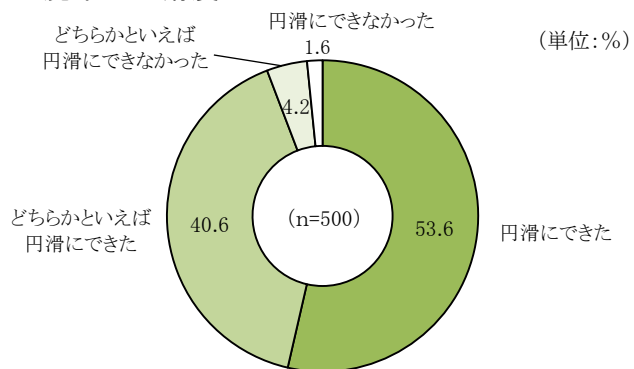
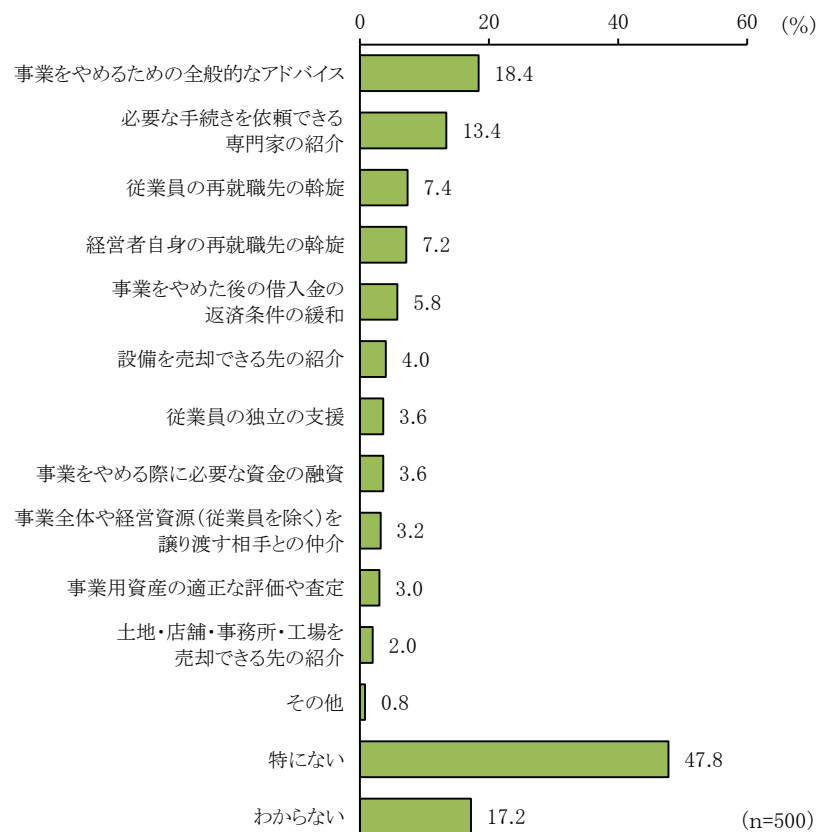


図-33 円滑に廃業するために必要な支援

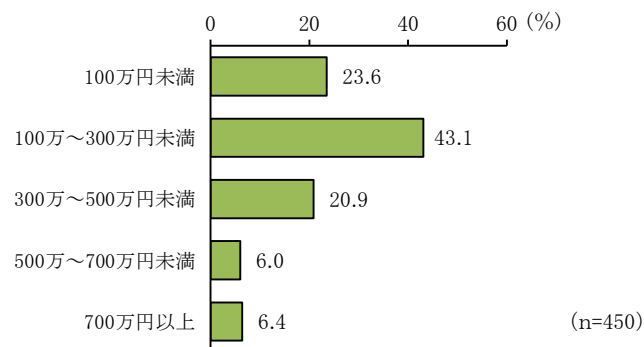


4 廃業後の生活 (1) 収入と貯蓄

～生活をまかなっている収入は「公的年金」「勤務収入」「配偶者の収入」～

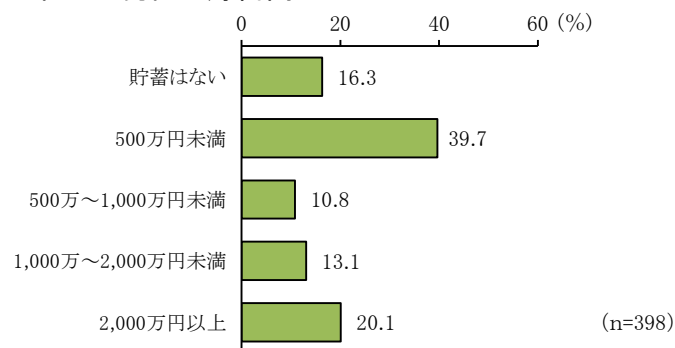
- 本人の最近1年間の収入をみると、「100万～300万円未満」が43.1%と最も多く、以下「100万円未満」の23.6%、「300万～500万円」の20.9%が続く（図-34）。
- 本人の現在の貯蓄高は、「500万円未満」が39.7%と最も多く、次いで「2,000万円以上」が20.1%である（図-35）。一方で「貯蓄はない」という回答も16.3%と、一定割合存在する。
- 現在の生活をまかなっている収入の種類は、「公的年金」が54.2%、「勤務収入」が41.6%、「配偶者の収入」が32.8%となっている（図-36）。「貯蓄の取り崩し」も30.6%ある。

図-34 本人の最近1年間の収入



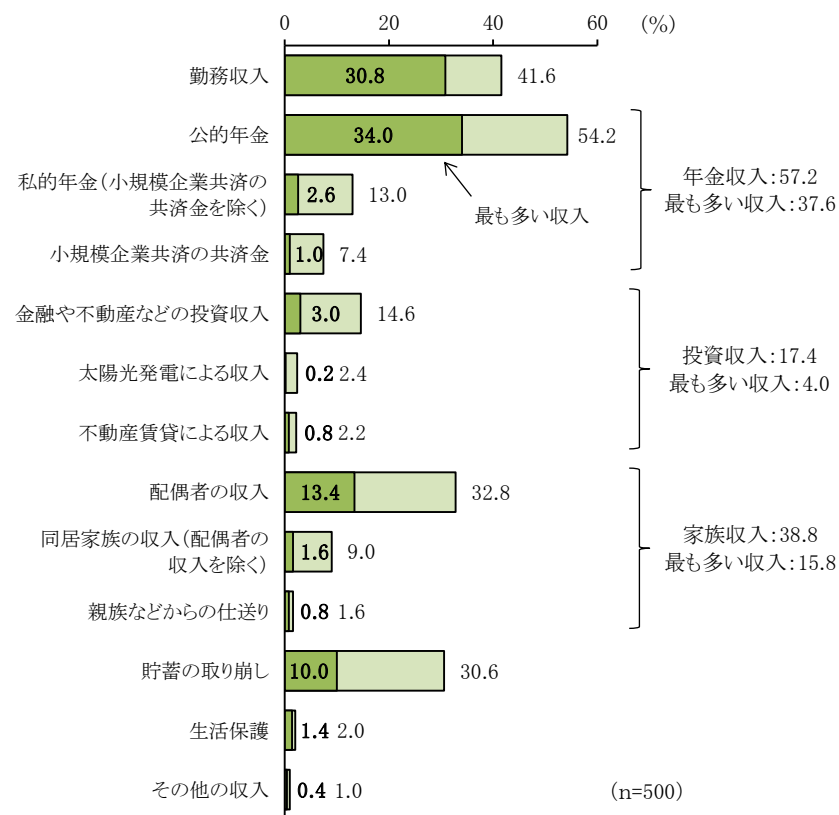
(注) 「答えたくない」という回答を除いて集計している。

図-35 本人の現在の貯蓄高



(注) 「答えたくない」という回答を除いて集計している。

図-36 現在の生活をまかなっている収入の種類（複数回答）



4 廃業後の生活 (2) 生計の余裕 ～ 4割は生計に余裕がないと感じている～

- 生計の余裕の有無をみると、「あまり余裕がない」「まったく余裕がない」を合わせた「余裕がない」が40.2%で、「かなり余裕がある」「やや余裕がある」を合わせた「余裕がある」の26.6%より多い(図-37)。
- 生計を維持するために行ったことは、「支出の節約」が27.6%、「フルタイムでの勤務」が27.4%、「貯蓄の取り崩し」が25.4%と同程度の割合となっている(図-38)。「特にない」は29.8%である。
- 生計に余裕がない理由は、「収入が少ない」(75.6%)をはじめとする「収入に関する理由」が95.0%と大きな割合を占めている(図-39)。「食費や家賃などの生活に必要な支出が多い」(28.4%)など「支出に関する理由」も41.8%ある。

図-37 生計の余裕の有無

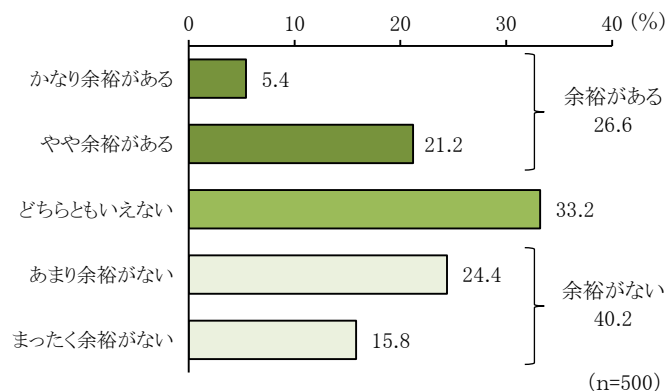


図-38 生計を維持するために行ったこと (複数回答)

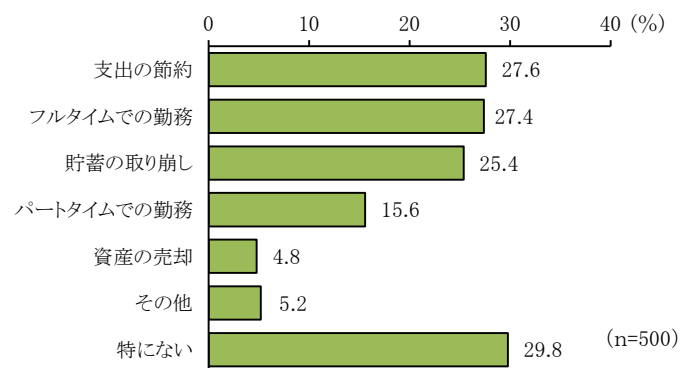
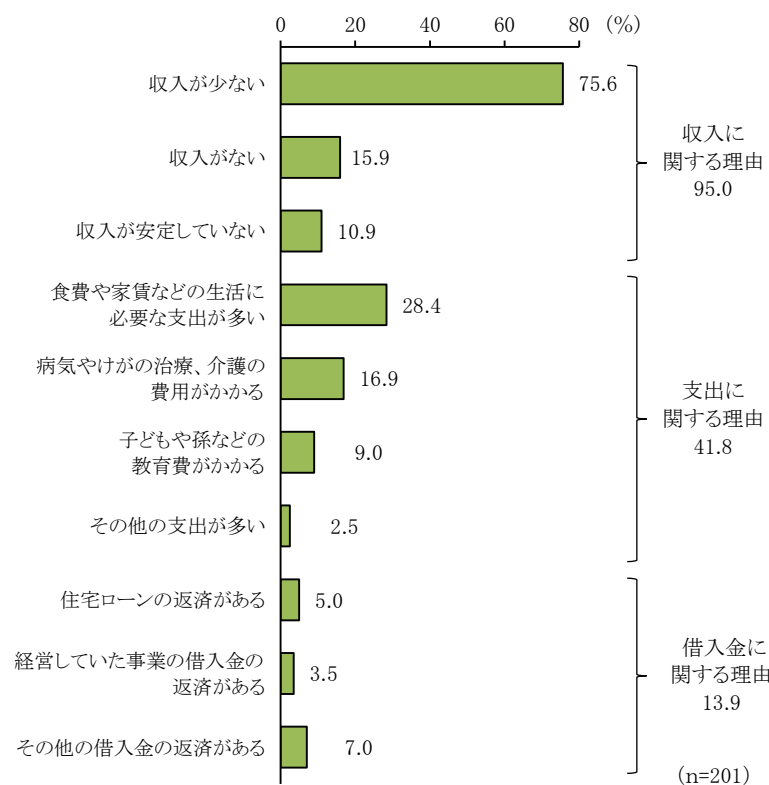


図-39 生計に余裕がない理由 (複数回答)

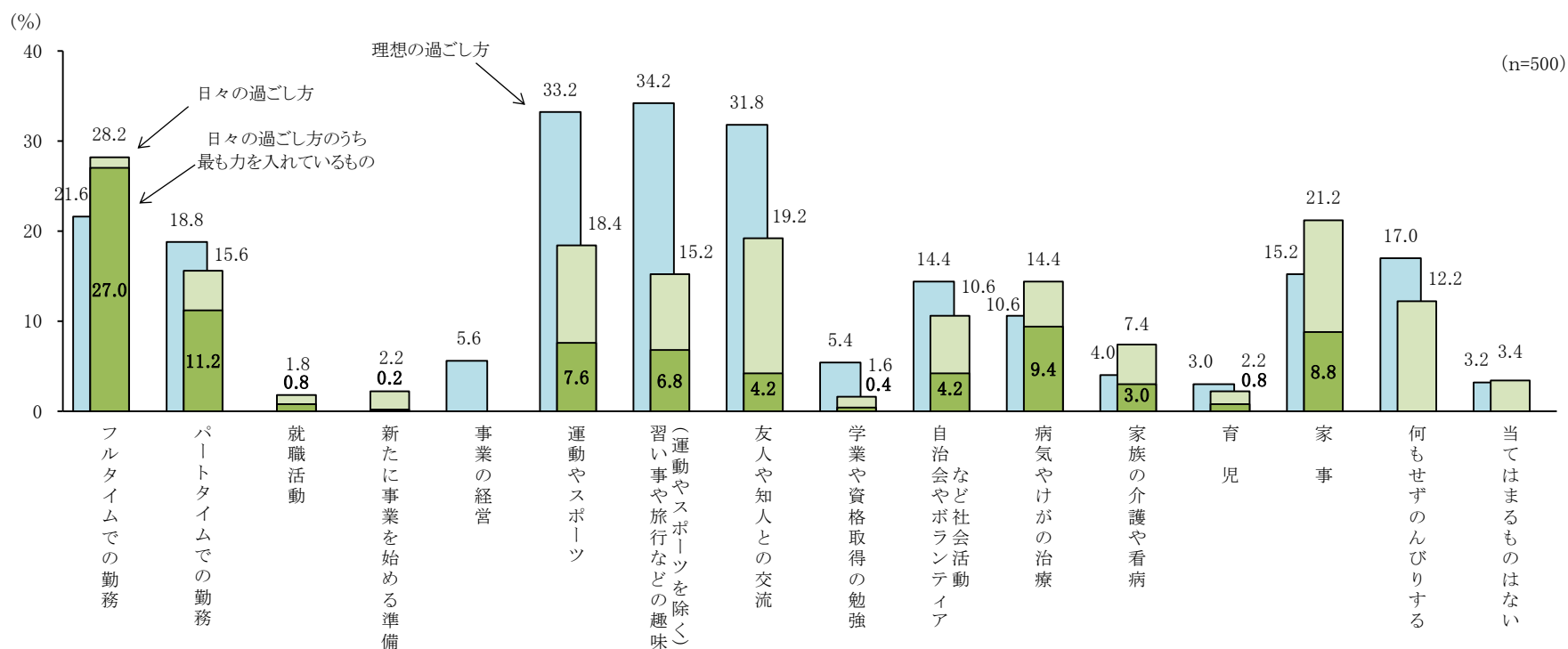


(注) 生計について「あまり余裕がない」「まったく余裕がない」と回答した人に尋ねたものである。

4 廃業後の生活 (3)日々の過ごし方 ～日々の過ごし方は多様～

- 日々の過ごし方をみると、「フルタイムでの勤務」が28.2%、「パートタイムでの勤務」が15.6%である（図-40）。これらは、日々の過ごし方のうち最も力を入れているものの上位2つ（それぞれ27.0%、11.2%）でもある。
- 「友人や知人との交流」「運動やスポーツ」「習い事や旅行などの趣味（運動やスポーツを除く）」は、それぞれ19.2%、18.4%、15.2%となっており、余暇を楽しんでいる人が一定割合いる。しかし、理想の過ごし方として回答している割合（それぞれ31.8%、33.2%、34.2%）と比べると、その値は低い。
- その他の過ごし方としては、「家事」（21.2%）や「病気やけがの治療」（14.4%）の割合が高い。

図-40 日々の過ごし方と理想の過ごし方（複数回答）

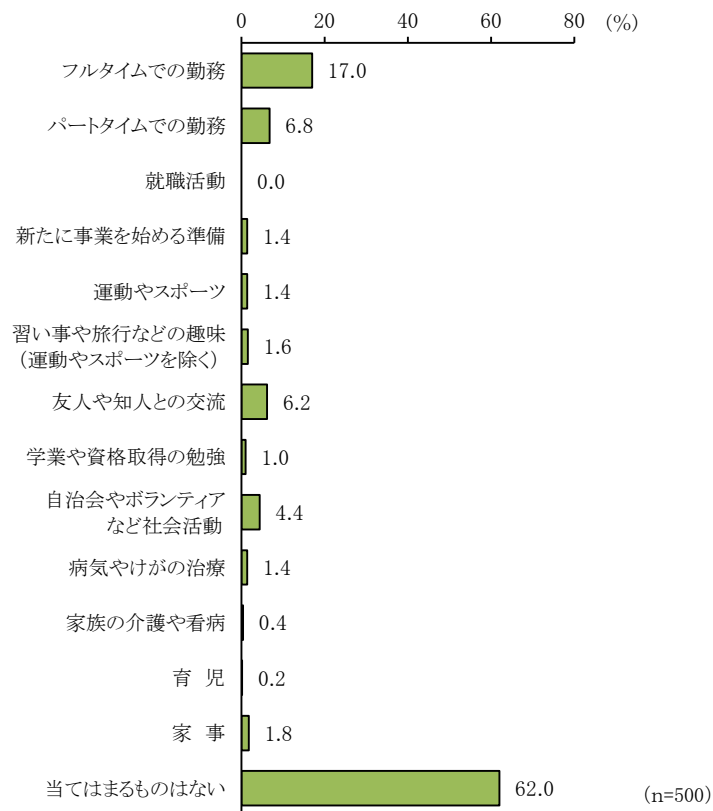


(注) 「就職活動」と「新たに事業を始める準備」は理想の過ごし方とは考えにくいいため、理想の過ごし方を尋ねる設問では選択肢から除いている。また、本調査は現在事業を営んでいる人を対象としているため、日々の過ごし方として「事業の経営」をしている人はいない。

4 廃業後の生活 (4) 経営経験の活用
 ~経営経験は勤務以外の過ごし方でも生かされている~

- 過去の経営経験が生かされている日々の過ごし方は、「フルタイムでの勤務」が17.0%と最も多く、次いで「パートタイムでの勤務」が6.8%となっており、経営の経験が勤務者としての仕事にも生かされている(図-41)。また、「友人や知人との交流」(6.2%)や「自治会やボランティアなど社会活動」(4.4%)で生かされているケースもある。
- 経営経験が生かされている例をみると、「経営や営業戦略に関する知識が評価され、職に就けた」「上司の考えがわかる」「パート先の業務についてアドバイスできる」など経営や仕事に関する経験・知識が勤務に生かされている(表-2)。勤務以外の過ごし方でも、周囲とのコミュニケーションや組織運営に関する経験が生かされているようである。

図-41 経営経験が生かされている日々の過ごし方(複数回答)



(注) 「当てはまるものはない」は、日々の過ごし方で「何もせずのんびりする」「当てはまるものはない」と回答した人を含む。

表-2 経営経験が生かされている例

生かされている過ごし方	生かされている内容	現在の年齢、性別(経営していた事業)
フルタイムでの勤務	経営や営業戦略に関する知識が評価され、職に就けた。また日々の仕事に生かされている。	51歳、男性(専門・技術サービス業)
フルタイムでの勤務	同じ業種の会社に勤めているので、以前仕事で知り合った人たちが今でも協力してくれる。	56歳、男性(建設業)
フルタイムでの勤務	経営経験があるため、上司の考えがわかる。	52歳、男性(不動産業)
パートタイムでの勤務	パート先の業務についてアドバイスできる。	68歳、男性(小売業)
パートタイムでの勤務	経営者の視点で物事が考えられ、いわれる仕事をこなすだけではなく、自主的に仕事に取り組んでいる。	67歳、女性(医療・福祉)
習い事や旅行などの趣味/友人や知人との交流	人前に立つことに慣れていているため、コミュニケーションが早い。その結果、交流が深まることが多い。	60歳、女性(飲食サービス業)
友人や知人との交流/家事	スナックを経営していたので、食事、掃除、ファッションなどはお手のもの。当時のお客さまとは今も交流がある。	71歳、男性(飲食サービス業)
自治会やボランティアなど社会活動	ボランティアで何かを運営するとき、人への頼み方やお金の流れをシミュレーションしやすい。	52歳、女性(情報通信業)
自治会やボランティアなど社会活動	会議の運営などの経験・ノウハウがボランティアや自治会の運営の役に立っている。	79歳、男性(情報通信業)

4 廃業後の生活 (5) 家族との時間

～同居している家族と共有する時間が増えた人の割合は5割～

- 同居している家族は、「配偶者」が68.0%となっている（図-42）。「父母」「息子」「娘」はそれぞれ15.2%、14.0%、15.8%と同程度である。また、同居している家族が「いない」という割合は18.8%である。
- 同居している家族と共有する時間は、48.0%が廃業前と比べて「増えた」と回答している（図-43）。
- 同居していない家族は、「兄弟姉妹」が40.8%と最も多く、「息子」と「娘」がそれぞれ34.2%、「孫」が27.0%、「父母」が25.6%と続く（図-44）。
- 同居していない家族と会える時間は、廃業前と比べて「変わらない」が63.0%、「増えた」が27.5%である（図-45）。

図-42 同居している家族（複数回答）

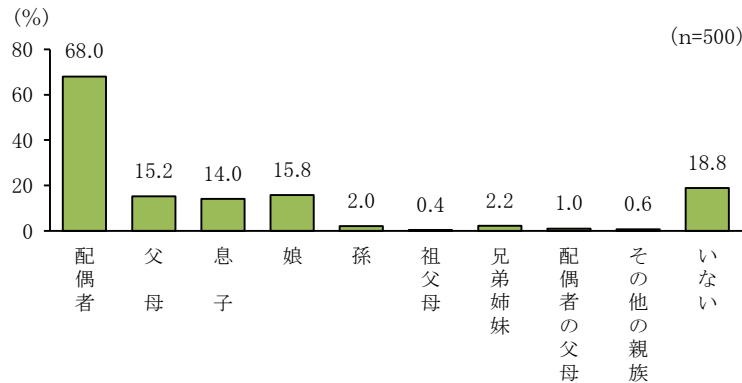


図-44 同居していない家族（複数回答）

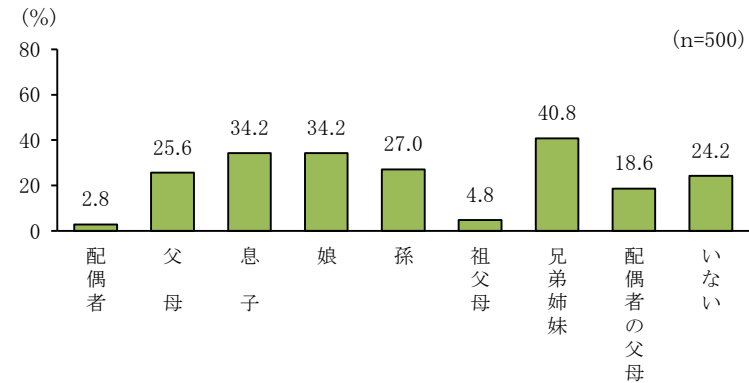
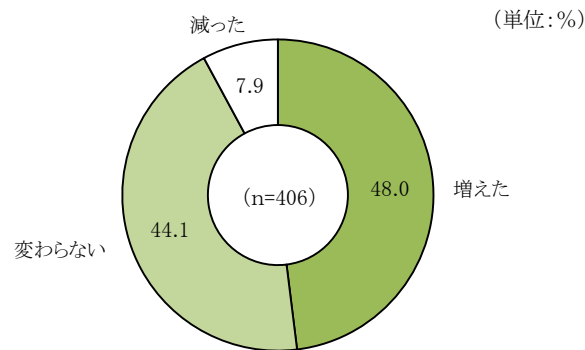
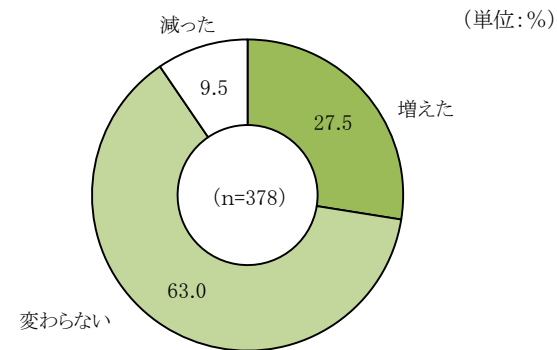


図-43 同居している家族と共有する時間



(注) 同居している家族がいる人に尋ねたものである。

図-45 同居していない家族と会える時間



(注) 同居していない家族がいる人に尋ねたものである。

4 廃業後の生活 (6) 満足度と生きがい
 ~現在の生活に満足している割合は46.6%~

- 現在の生活に関する満足度について、総合的な満足度をみると「かなり満足」が9.0%、「やや満足」が37.6%で、合計46.6%が「満足」と回答している(図-46)。項目別では、日々の過ごし方に「満足」している割合が50.8%と、収入に「満足」している割合(19.2%)やワークライフバランスに「満足」している割合(32.4%)より高い。
- 事業を営んでいた時と現在の生きがいは、「かなり感じていた」の29.6%に対して「かなり感じている」は12.6%と17ポイントの減少となっている(図-47)。現在は「あまり感じていない」「まったく感じていない」の割合が高くなっている。
- 生きがいの変化をみると、経営していた時より悪化した割合は39.6%、改善した割合は16.4%である(表-3)。

図-46 現在の生活に関する満足度

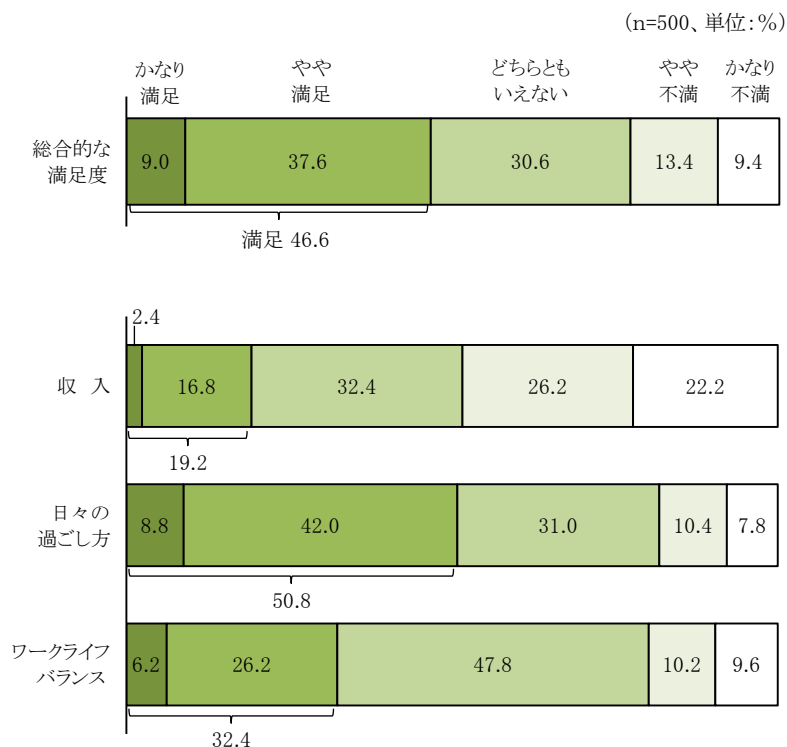


図-47 事業を営んでいた時と現在の生きがい

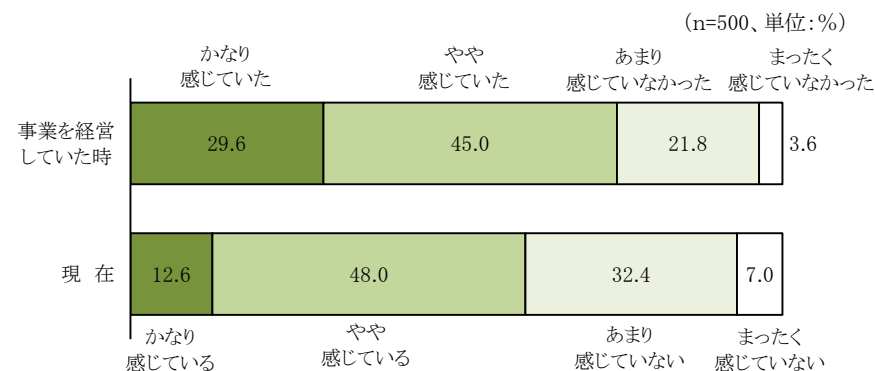


表-3 生きがいの変化

(n=500、単位:%)

		現在	かなり感じている	やや感じている	あまり感じていない	まったく感じていない		
経営していた時	かなり感じていた		7.4	12.2	8.8	1.2	悪化	39.6 (12.2)
	やや感じていた		4.0	24.8	13.4	2.8		
	あまり感じていなかった		0.8	9.8	10.0	1.2		
	まったく感じていなかった		0.4	1.2	0.2	1.8		
							変化なし	44.0 (32.2)
							改善	16.4 (16.2)

(注) () 内の値は、現在生きがいを感じている割合である。

Ⅲ まとめ

○ 引退廃業者の9割が後継者を探すことなく廃業している(p.5)

後継者の検討状況をみると、「後継者を探すことなく事業をやめた」が93.4%を占める(図-8)。後継者を探すことなく廃業した理由は、「そもそも誰かに継いでもらいたいと思っていなかった」が57.2%と最も多く、次いで「事業に将来性がなかった」が23.1%となっている(図-9)。誰かに継いでもらいたいと思っていなかった理由は、「高度な技術・技能が求められる事業だから」「経営者個人の感性・個性が欠かせない事業だから」「自分の趣味で始めた事業だから」が多い(図-10)。

○ 規模が小さい企業が廃業している(pp.7-8)

廃業を決めた時と廃業時の従業者数をみると、「1人(経営者のみ)」の割合は廃業を決めた時が46.0%、廃業時が57.2%となっている(図-16)。同様に「2~4人」の割合は37.4%、31.6%で、4人以下の企業が大半を占めている。年商も、廃業を決めた時と廃業直前のともに「500万円未満」が5割を占めている(図-19)。

○ 円滑に廃業できた割合は9割を超える(p.8、pp.10-12)

廃業時の資産・負債の状況は、「資産は負債より多かった」が5割近くを占め(図-21)、「借入金が残っていない」という割合は78.8%である(図-27)。廃業時に「費用はかからなかった」という割合は61.4%で(図-25)、廃業時に困ったことや問題になったことがあるという回答は一定割合存在するものの(図-29、図-30)、廃業の円滑度をみると、「円滑にできた」が53.6%、「どちらかといえば円滑にできた」が40.6%であり、9割超が円滑に廃業できている(図-32)。

○ 4割は生計に余裕がないと感じている(pp.13-14)

本人の最近1年間の収入は、「100万~300万円未満」が43.1%と最も多く、以下「100万円未満」の23.6%、「300万~500万円」の20.9%となっている(図-34)。現在の生活をまかなっている収入の種類は、「公的年金」が54.2%、「勤務収入」が41.6%、「配偶者の収入」が32.8%である(図-36)。生計の余裕の有無をみると、「余裕がない」が40.2%で、「余裕がある」の26.6%より多い(図-37)。生計を維持するために行ったことは、「支出の節約」が27.6%、「フルタイムでの勤務」が27.4%、「貯蓄の取り崩し」が25.4%と同程度の割合となっている(図-38)。

○ 日々の過ごし方は多様(p.15)

日々の過ごし方をみると、「フルタイムでの勤務」が28.2%、「パートタイムでの勤務」が15.6%である(図-40)。他方、「友人や知人との交流」「運動やスポーツ」「習い事や旅行などの趣味(運動やスポーツを除く)」がそれぞれ19.2%、18.4%、15.2%となっており、余暇を楽しんでいる人が一定割合いる。また、「家事」(21.2%)や「病気やけがの治療」(14.4%)をしている人もいる。

○ 現在の生活に満足している割合は46.6%(p.18)

現在の生活に関する満足度について、総合的な満足度をみると「かなり満足」が9.0%、「やや満足」が37.6%で、合計46.6%が「満足」と回答している(図-46)。項目別では、日々の過ごし方に「満足」している割合が50.8%と、収入に「満足」している割合(19.2%)やワークライフバランスに「満足」している割合(32.4%)より高い。